ニュースイッチ × 商工中金

SDGs（持続可能な開発目標）への企業の前向きな取り組みを評価・サポートする、商工中金の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）」。企業事例から、その取り組みに迫ります。

白石倉庫が描く、持続可能な未来

vol.1

宮城県 白石倉庫

地域に貢献する企業が利益を生み出す ―東北最大級の老舗倉庫企業が取り組む ポジティブ・インパクトとは

経済的価値を生み出しながら社会的責任をいかに果たすかは、経営者にとって大きな課題になっている。近年は大企業を中心にサステナビリティの取り組みが広がっており、ステークホルダーとの関係も踏まえ、中小企業においても環境負荷低減などの環境整備が求められつつある。

About Us
企業概要

宮城県の南部、白石市に本社を構える白石倉庫。1900年に創業し、現在では宮城県内業界最多となる15拠点の物流施設を保有。顧客の多様な立地ニーズに最適な物流施設の提案が出来ることが最大の強みだ。常温倉庫、空調付き倉庫のほか、農産物の保管に適した県内最大の定温倉庫や精密機器の保管に適した除湿倉庫など、多様な倉庫を保有する。農産物や食料加工品、自動車部品など扱う商品は幅広い。

「変化を恐れず、ともに挑戦」

商工中金 仙台支店　小坂知輝さん

白石倉庫さんはサステナブル経営への意識も高く、東北エリアを代表する食の安全・安定を支えている企業です。

商工中金はスタートアップ支援や事業再生支援、そしてサステナブル経営支援を強化し、取組みを高度化しています。白石倉庫さんが、融資期間中に今までにない新たな取組みにチャレンジされることも当然想定しています。同社の変化に常に寄り添い、ともに挑戦してまいります（談）。

「伴走してサポートしてまいります」と小坂さん

Information

株式会社 白石倉庫
SHIROISHI WAREHOUSE CO.,LTD.

株式会社白石倉庫
［本社所在地］
〒989-0731
宮城県白石市福岡深谷
字佐久来 5-32
［TEL］
0224-25-5355
https://www.shiroishi.co.jp/

白石倉庫、商工中金の取り組みをさらに知りたい方に

日刊工業新聞社の運営するニュースサイト「ニュースイッチ」や、動画で白石倉庫の取り組みをさらに深堀しています。
詳しくは下記からご確認ください。

▶ YouTube
商工中金公式チャンネル
PIF（ポジティブ・インパクト・ファイナンス）とは？
PIFについての説明を
わかりやすくまとめています。

▶ YouTube
商工中金公式チャンネル
PIF支援事例 宮城県 白石倉庫
白石倉庫の事例を紹介しています。

ニュースイッチ NEWSWITCH

日刊工業新聞社ウェブサイト
“ニュースイッチにも”掲載中！
ニュースイッチとは、「ものづくり」「テクノロジー」「キャリア」を中心とした経済・産業のニュースをより親しみやすく発信するサイトです。

PURPOSE

企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。

MISSION

安心と豊かさを生みだすパートナーとして、ともに考え、ともに創り、ともに変わりつづける。

日本の未来を担う中小企業の皆さまとこの変わりゆく時代を
乗り越えるため、私たちは「パーパス」を作りました。

商工中金
https://www.shokochukin.co.jp/

白石倉庫が描く、持続可能な未来
vol.1 2023年1月26日発行　［編集］日刊工業新聞社 〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1 TEL:03-5644-7000
ニュースイッチ×商工中金　［発行］株式会社商工組合中央金庫 〒104-0028 東京都中央区八重洲2-10-17 TEL:03-3272-6111

宮城県内に業界最多となる15拠点の物流施設を保有

“徳義を本として事業を経営”

社会的責任、環境経営、そしてSDGs。時代とともに概念や言葉を変えてきたが、社会への貢献と収益拡大の両立を目指す企業の取組みの重要性は不変だ。

白石倉庫は東北エリアを代表して食の安全や安心を支え、「会社のためだけでなく、地域に何ができるか」ということを常に考える企業だ。1900年の創業以来の同社の綱領もそれを物語る。「徳義を本とし事業を経営して、以って、天下に模範たらんとす」。地方の福利を増進し、国家に還元することを明治以来目指してきた。

原点を見つめ直すきっかけに

白石倉庫の代表取締役社長太宰榮一氏にとって2022年5月4日は思い出深い一日になった。

世間はゴールデンウィーク。連休といえども時に仕事になるのは経営者の宿命でもある。ただ、今年の「仕事」はいつもと違った。

「SDGsについてじっくり考えてみませんか」。商工中金の担当者の言葉が頭にあった。

以降、「自社はどこを目指しているのか」「強みは？弱みは？」と考えを巡らせた。

時間に余裕がある連休中は自社の現状をじっくりと見直すのに格好の機会だった。SDGsの17の目標が描かれた紙を拡大印刷して、自社の取り組みがどこに当てはまるかについて考えた。「意識はしていませんでしたが、自社の取り組みの中にSDGsに当てはまるものが少なくありませんでした。例えば、『ジェンダーの平等』の目標では、当社は管理職8人の半数がすでに女性です。特に比率を気にしていたわけではなく、能力で純粋に評価していた結果、期せずして実現していたんですね。また、フォークリフトの電動化や、段ボール排出量削減などによるCO_2低減をはじめ、多くの取り組みが環境保全につながっていました」（太宰氏）

ポジティブ・インパクトとKPI

ポジティブ・インパクトとは、企業のプラスの貢献をもたらす変化や影響のことで、産業革命、もっと最近では技術革命が世界を変えたように、インパクト革命も同じく世界を変えると言われている。

PIF（ポジティブ・インパクト・ファイナンス）は持続可能な社会の実現を金融面で支える「サステナブルファイナンス」の一環だ。現行事業の持続可能性を評価した上で、社会面、環境面、経済面でKPI（重要業績評価指標）を設定する。白石倉庫は2022年1月に商工中金からPIFの打診を受け、取り組むことを決めた。

同社は「2022年3月の保管能力（約4万4,000トン）を23年3月に約4万8,000トンまで引き上げる（達成済み）」「バッテリー駆動のフォークリフトの全体に占める割合を29年までに5ポイント増の63%に引き上げる」「コンテナの洗浄によるリサイクル・コンテナの使用推進。2021年度リサイクル・コンテナの取扱量1,027千箱を2024年度までに1,100千箱まで引き上げる」など8項目を目標に盛り込んだ。目標達成に向けて、項目ごとにKPIを推進する責任者を選んで体制を強化する。

バッテリー駆動のフォークリフト

荷崩れしにくい箱型のフレコン（折り畳める柔軟な素材で造られた袋状の輸送容器）

太宰氏は、取り組みの中でも「健康・衛生」や「雇用」など「働きやすい、働きがいのある職場づくり」に特に思いを込める。

倉庫業界では自動化が進むが、同社は多様な荷物を扱い、荷主の契約期間はばらばらで、自動化には限界がある。「現場で額に汗して働く人たちの環境を整備することは喫緊の課題」と考え、数年前から人事評価のあり方を見直すなど取り組んできた。

そうした中で、太宰氏が新たに力を入れるのが、「幸せデザインサーベイ」の活用だ。商工中金が2020年から手がけるサービスで、約100問のアンケートを従業員に答えてもらうことで、幸せ度を指数化する。社員満足度の向上だけでなく、採用活動でのアピールポイントにもなる。

「当社が社員の働きやすさを重視している点は社員も評価してくれていました。一方で、社員同士の議論の場が少ないなどの意見もありました」。こうした課題を今後、ワークショップなどで話し合い、融資期間中にKPIに設定した「幸せ指数」の達成を目指す。

もちろん、働く環境の整備も手を緩めない。荷崩れしにくい国産大豆用紙袋の実用化を2023年度までに目指す。作業効率を高めながら、安全性向上や労働負荷の軽減につなげる。同社はすでに、東日本大震災を教訓に地震が起きても荷崩れしにくい箱型のフレコン（折り畳める柔軟な素材で造られた袋状の輸送容器）を業界に先駆けて共同開発した実績がある。一定の単位にまとめた貨物を崩さず輸送、荷役、保管できるのが特徴だ。

「PIFへの取組みは当社の原点を思い出させてくれました。当社が何のために存在しているか、何が十分で何が足りていないかを改めて多角的に客観視するきっかけになり、非常に意義がありました」（太宰氏）

中小の経営者も社員に評価される時代に

PIFはインパクトの分析・評価に対して、株式会社日本格付研究所より「第三者意見書」を取得。「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合している旨のセカンドオピニオンを得ている。社外のHPにも掲載され、誰もが取組みを閲覧できる。

白石倉庫 代表取締役社長 太宰榮一氏

太宰氏は「社員は常に会社から評価されています。それならば、会社、経営者も社員から評価されるべきです。中堅中小企業が会社を客観視するのにありがたい枠組み」と期待を込める。

令和の時代は、情報にあふれ、ビジネスのトレンドの移ろいも速い。企業に求められることも多岐にわたる。ただ、一方で中小企業が脱炭素や持続可能性の課題認識を強めていても、具体的に何から取り組むべきか分からないのが実情だろう。

近年、SDGsの重要性は企業の規模を問わず認識されてきた。これからは、「なぜ必要か」から「どのように実行するのか」の段階に入る。私たちは社会を本当に変えられるのか。企業一社一社の取組みの広がりが、その成否の一翼を握っているといっても過言ではない。

リサイクル折り畳みコンテナを検品中